

財務担当役員メッセージ

内部留保の充実による自己資本比率の
維持・向上と適切な
リスクテイクや戦略的投資により、
当社グループの企業価値向上を図ります

取締役専務執行役員 尾木 朗

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、政治・経済ともに不安定な1年であったといえます。
そのような中、我々は、2020年10月1日に、広島銀行の単独株式移転により、
「ひろぎんホールディングス」を設立しました。新たなグループ経営形態のもと、
「地域社会および地域のお客さまへの更なる貢献」と「当社グループの持続的成長および企業価値の向上」の
実現を目指し、2020年10月から2024年3月までを計画期間とする「中期計画2020」を策定いたしました。
2021年度は、持株会社体制の「実質初年度」として、着実な経営戦略を実行してまいります。

2020年度の業績および2021年度の業績見通し

2020年度の業績

2020年度の当地方の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済活動が停滞する中、主力の自動車を中心に輸出や生産が低水準で推移し、企業業績も低調に推移しました。また、雇用・所得環境の悪化や消費者マインドの低下などから個人消費が低調に推移するなど、景気は全体として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社の連結粗利益は、マイナス金利政策の長期化や海外金利の低下影響により資金利益が減少したものの、事業承継支援・M&A等の法人ソリューション収益の増加に加え、銀証連携の強化により、アセットマネジメント収

益が増加した結果、前年比9億円増加の952億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、新本社ビル関連経費の増加に加え、与信費用が新型コロナウイルス感染症拡大の影響や一部取引先に対する予防的な引当を実施したことに伴い増加したこと等により、前年比27億円減益の215億円となりました。

また、グループ一体となったコンサルティングの推進により、経営目標として掲げる「銀行の法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」は120億円、グループ会社連結寄与度11.4%となりました。

2021年度の業績見通し

2021年度は、引き続き、コロナ禍の影響を受けた取引先に対する資金繰り支援を含む伴走型支援に加え、注力しているグループ一体となった非金融分野を含むソリューション提供を強化することで、「銀行の法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」について、139億円を計画しております。

■ひろぎんホールディングス・連結

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
連結粗利益	952	—
経常利益	310	315
親会社株主に帰属する当期純利益	215	220
銀行の法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 ^{※1} およびグループ会社当期純利益 ^{※2} の合計	120	139
グループ会社連結寄与度 ^{※3}	11.4%	13.6%
連結自己資本比率	10.6%	10.1%
連結 ROE	4.3%	4.2%

また、与信費用については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う増加等を織り込み、85億円を計画しております。

最終的な親会社株主に帰属する当期純利益は、新本社ビルに関連する営業経費が増加するものの、220億円と増益を見込んでおります。

■広島銀行・単体

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
コア業務粗利益	865	845
コア業務純益	331	295
経常利益	310	285
当期純利益	223	205

※1 銀行の法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエクイティビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}^{(※2)}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

「中期計画2020」の経営目標

「中期計画2020」では、グループ連携の更なる強化を通じた収益力の強化を目指し、経営目標として「銀行の法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」160億円以上、グループ会社連結寄与度12%以上を掲げました。

また、「親会社株主に帰属する当期純利益」については270億円超、「連結ROE」については5%以上を目指してまいります。

加えて、健全性を示す「連結自己資本比率」については、地元における積極的な信用リスクテイクによりリスク・アセットが増加する中においても、10%以上を確保していきたいと考えております。

■「中期計画2020」の経営目標

	2023年度
親会社株主に帰属する当期純利益	270億円超
広島銀行の法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計	160億円以上
グループ会社連結寄与度	12%以上
連結自己資本比率	10%以上
連結 ROE	5%以上

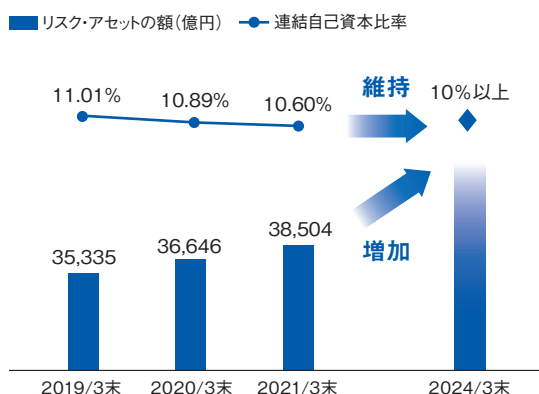
資本政策

健全性維持と資本効率向上に向けた経営の実践

当社の2021年3月末時点の連結自己資本比率は、コロナ禍における資金繰り支援をはじめとした貸出金およびエクイティ出資への積極的な信用リスクテイクに加え、ひろぎんリースの完全子会社化影響によりリスク・アセットが2020年3月末対比+1,858億円の3兆8,504億円となった結果、10.60%となりました。

当社グループでは、リスクアベタイト・フレームワークを活用し、健全性維持と資本効率向上に向けた経営を進めております。地域における積極的な信用リスクテイクと新たな収益機会獲得に向けた戦略的な投資を経営戦略の一つとする中、「中期計画

■連結自己資本比率およびリスク・アセットの額の推移



資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減

当社グループは、政策保有株式について、地域経済の発展や当社グループの企業価値の向上に資するなど保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。

保有する株式については、その保有意義をESGの観点も踏まえて検証し、その保有意義が不十分と判断される場合には、発行体企業と対話を行い、今後の保有の可否を判断します。

2020年度は発行体企業との対話を進めるなか、10銘柄(一部縮減含む)・24億円(取得原価ベース)を縮減しました。

引き続き、効率的な資本の活用に向け、発行体企業との対話を行う中で、縮減を進めていく方針です。



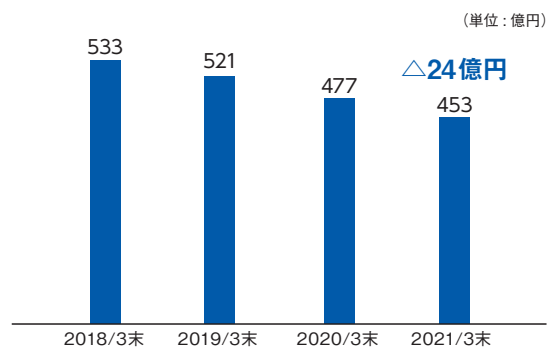
2020」の成長ドライバーに掲げるエクイティビジネスの強化に向け、戦略的なリスク・アセットベースでの資本配賦を実施しております。

引き続き、リスク・アセット対比の適切な収益性の確保と、自己資本比率とのバランスを重視した運営を行うことで、中長期的に連結自己資本比率10%以上の水準を確保していく方針としております。

■〈参考〉外部格付

	日本格付 情報研究所 (JCR)	格付投資 情報センター (R & I)	Moody's
ひろぎんHD	AA-	A	-
広島銀行	AA-	A+	A2

■上場・政策保有株式の推移(取得原価ベース)



政策保有株式に係る方針等の詳細はP.33をご参照ください

株主還元の充実

当社は、地域総合サービスグループとして地域社会やお客さまのあらゆる課題解決に徹底的に取り組む、地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

2020年度は、1株当たりの年間配当金額24円の

普通配当を実施し、連結配当性向は34.6%となりました。2021年度につきましては、配当目安テーブルに基づき、1株当たりの年間配当金額24円を予定しております。

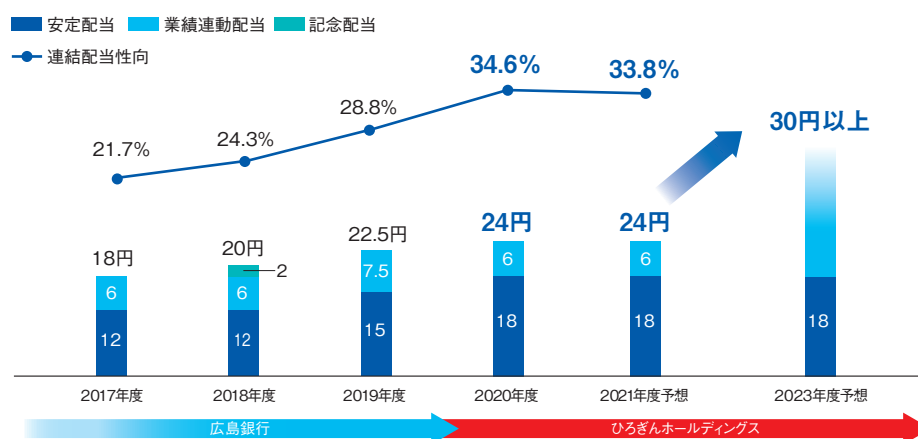
また、中期計画最終年度（2023年度）は、1株当たりの年間配当金30円以上を目指してまいります。

引き続き、内部留保を着実に積み上げていくとともに株主還元の充実を図ってまいります。

■ 配当目安テーブル

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超	18円	18円	36円	～34.1%未満
300億円超～330億円以下		15円	33円	31.2%以上～34.4%未満
270億円超～300億円以下		12円	30円	31.2%以上～34.7%未満
240億円超～270億円以下		9円	27円	31.2%以上～35.1%未満
210億円超～240億円以下		6円	24円	31.2%以上～35.7%未満
180億円超～210億円以下		3円	21円	31.2%以上～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

■ 1株当たりの配当金額および連結配当性向の推移



（注）2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度以前の1株あたりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。2019年度に関しましては、配当目安テーブルの見直しを行ったことから、見直し前後を案分して記載しております。2020年10月1日にひろぎんホールディングスを設立したことを受け、2020年度に関しましては、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。